

パートナーシップ構築宣言の普及促進に係るセミナーの開催について

1 要旨

物価高騰等を受けて円滑な価格転嫁が求められる中、企業間の適正な取引を通じて、サプライチェーン全体での「成長と分配の好循環」の実現及び付加価値の創出を目指す「パートナーシップ構築宣言」制度の普及促進に向けた取組の一環として、下請取引適正化推進月間（11月）に合わせてセミナーを開催する。

2 セミナー開催概要

名称	物価高騰時代を乗り切る！ 取引適正化・価格転嫁促進セミナー ～サプライチェーン全体での付加価値創出による共存共栄に向けて～		
対象	広島県内の企業の方、広島県内の経済支援団体等の方	定員	100名
日時	令和6年11月28日（木） 13:30～16:30	開催方法	オンライン
内容	<p>【第1部】 13:30～15:05</p> <p>（1）基調講演「1万件の交渉実績を持つ元商社マンが伝える価格交渉の極意」 講師：株式会社ビジネス交渉戦略研究所 代表取締役 生駒 正明 氏 概要：「交渉の心構え」や「交渉準備の7ステップ」、「信頼関係のつくり方」から「押さえておくべき交渉戦術」まで、実践ポイントも含めて、取引先とのパートナーシップ構築を目指しながら、価格交渉を進める方法をお伝えします。</p> <p>（2）労務費指針の紹介及び下請取引における手形サイトの指導基準の改正について （3）「パートナーシップ構築宣言」と業界・企業文化の関係性</p> <p>【第2部】 15:10～16:30</p> <p>（1）取引先との共存共栄に取り組む企業の事例紹介 （2）価格転嫁に係る相談事例について （3）価格交渉支援ツールについて （4）原価計算の手法について （5）広島県における企業支援事業のご紹介</p>		
主催等	<p>主催：広島県 後援予定：中国経済産業局、中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、 広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会、 日本労働組合総連合会広島県連合会、広島市、ひろしま産業振興機構</p>		
HP	https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/hiroshima-partnership2.html		

3 予算

1,458千円

4 その他（現在の取組状況）

県内企業への制度の普及促進に向けて、セミナー開催のほか、国や経済団体などの関係機関と連携して、次の取組を行っている。

- 関係機関の実務者会議での各機関の取組等についての情報共有
（例）補助金の加点措置など、宣言登録の促進を図るためのインセンティブの付与等
- 企業が制度に関する必要な情報をワンストップで入手できる、県のホームページのポータルサイト化
- 県内宣言企業の優良事例の横展開による取組企業の信頼や企業評価の向上

物価高騰時代を乗り切る！

取引適正化・価格転嫁促進セミナー

～サプライチェーン全体での付加価値創出による共存共栄に向けて～

参加
無料

2024年 **11/28** (木)

13:30～16:30
オンライン開催 (zoom)
※見逃し配信でもご視聴可能

■対象 広島県内の企業の方、広島県内の経済支援団体等の方

■定員 100名様 (先着順) ■参加費 無料 **※お申込みは裏面から**

セミナープログラム

第1部 [13:30～15:05]

➤ 基調講演「1万件の交渉実績を持つ元商社マンが伝える価格交渉の極意」

【講師】
株式会社ビジネス交渉戦略研究所 代表取締役 生駒 正明 氏

➤ 労務費指針の紹介及び下請取引における手形サイトの指導基準の改正について

【説明】
公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所
中国支所 下請課 課長 岩本 崇志 氏

➤ 「パートナーシップ構築宣言」と業界・企業文化の関係性

【説明】
経済産業省中国経済産業局 取引適正化推進室 室長 山田 高芳 氏

第2部 [15:10～16:30]

➤ 取引先との共存共栄に取り組む企業の事例紹介

企業間の連携内容や価格交渉時の対応状況等、県内企業における取引先との共存共栄に向けた取組内容をご紹介します。
※当日の登壇者等は、決定次第、下記の広島県HPでご紹介します。

➤ 価格転嫁に係る相談事例について

【説明】
下請かけこみ寺 相談員 竹岡 隆視 氏

➤ 価格交渉支援ツールについて

【説明】
埼玉県産業労働部 産業労働政策課 主事 佐藤 凱基 氏

➤ 原価計算の手法について

【説明】
広島県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 落野 洋一 氏

➤ 広島県における企業支援事業のご紹介

【説明】
広島県商工労働局イノベーション推進チーム

【広島県HP】

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/hiroshima-partnership2.html>



基調講演

「1万件の交渉実績を持つ元商社マンが伝える価格交渉の極意」

「交渉の心構え」や「交渉準備の7ステップ」、「信頼関係の作り方」から「押さえておくべき交渉戦術」まで、実践ポイントも含めて、取引先とのパートナーシップ構築を目指しながら、価格交渉を進める方法をお伝えします。

講師プロフィール

株式会社ビジネス交渉戦略研究所
代表取締役 生駒 正明 氏

1986年慶應義塾大学
商学部卒業、
丸紅株式会社入社。
国内外で1万件の交渉に
携わった33年間を経て独立。
総合商社の現場で培った
交渉ノウハウに心理学的
アプローチを加えた独自の



「交渉準備の7ステップ」を体系化。
交渉力強化により、企業の売上や利益を劇的に向上させるビジネス交渉コンサルタント。徹底した交渉準備の強化とロールプレイ重視の実践的研修が特徴。研修先から「利益が数億円向上した」等の声あり。
保有資格：産業カウンセラー、国家資格キャリアコンサルタント、事業承継マネージャー、(プロボクサーライセンス)
近時の著作に、『なぜかうまくいく交渉術』(秀和システム2024年)、『ビジネス交渉力の鍛え方』(セルバ出版2022年)がある。

➤お申込みについて

✓ 広島県HP又は二次元コードから専用フォームを開き、必要事項を入力の上、お申込みください。



広島県 取引適正化

検索



【広島県HP】

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/hiroshima-partnership2.html>

✓ 開催日の前日までに、お申込み頂きましたメールアドレス宛に、セミナー視聴用のZOOMアドレスをお送りします。メールが届かない場合は、お手数ですが、下記「お問合せ先」までご連絡ください。

申込期限

11/25(月)

※定員に達した場合は、受付を締め切らせて頂きます。

✓ 当日のご参加が難しい場合でも、見逃し配信でご視聴が可能です。お申込みの方には、後日、見逃し配信のURLをメールにて送付いたします。

パートナーシップ構築宣言

■パートナーシップ構築宣言とは

事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名前」で、次の事項について宣言するものです。

- (1) サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携
・ 災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や**BCP(事業継続計画) 策定の助言等の支援を進めること。**
- (2) 下請企業との望ましい取引慣行(下請振興法に基づく「振興基準」)の遵守

■宣言するメリット(一部掲載)

- (1) 補助金の加点措置等の優遇措置を受けられます。
- (2) ロゴマークを使用し、取組をアピールすることができます。



全国で約54,600社が宣言しています。
(令和6年9月末現在)

登録方法など、詳しくはコチラから

<https://www.biz-partnership.jp/>



広島県BCP(事業継続計画)策定等支援事業

■BCP(Business Continuity Plan)とは

自然災害などの緊急事態に備えて、企業にとって中核となる事業の継続のために平常時から行うべき行動や、非常時における事業継続の方法・手段等を取り決めておく計画のことです。

サプライチェーン全体の共存共栄に向け、自社だけでなく、取引先も含めて策定してみませんか？

この講座でBCPを策定することのメリット

- 01 自然災害などの緊急事態に備える
- 02 事業の継続性を確保する
- 03 取引先との信頼関係を築く
- 04 従業員の安全を確保する
- 05 企業の評判を高める
- 06 競争力を向上させる

お申込みなど、詳しくはコチラから

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/70/bcp.html>



➤お問合せ先

広島県商工労働局イノベーション推進チーム(担当:福嶋、河相)

TEL: 082-513-3355

メール: syo-innovchu@pref.hiroshima.lg.jp

【主催】広島県

【後援予定】中国経済産業局、中国経済連合会、広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会広島県連合会、広島市、ひろしま産業振興機構